
JAIR Newsletter

No.132 June 2012

日本国際政治学会



<http://jair.or.jp/>

安全保障研究の現在——拡大する地平、拡散する視点

石川 卓

近年の安全保障研究における最大の特徴は、その地平の拡大であろう。冷戦終結前後から、「経済的安全保障」「環境安全保障」あるいは「人間の安全保障」など、相対的な重要性の高まりにすぎなかった側面もあるとはいえ、安全保障概念の拡大が広く指摘されてきた。今日では、「伝統的安全保障」と、従来は安全保障問題と捉えられることの少なかったという意味での「非伝統的安全保障」との双方を扱うのが、安全保障論の標準的なテキストのパターンになっている。米国の国防戦略文書などでも、非対称脅威や、宇宙およびサイバー空間の重要性が強調されるようになっており、軍事的安全保障についても、その対象や領域の拡大を明確に見て取れる。一方では、主として認識の変化により、他方では、特に技術面における物理的な変化により、安全保障研究の対象が拡大しているのである。

時に安全保障研究の対象を拡大させる役割も果たす「安全保障化」も含め、ツールやアプローチも多様化している。ヴァン・エヴェラをして、今日の安全保障研究は、特定の方法論の優位を説く傾向とともに、過剰なまでの方法論の重視という問題を抱えているといわしめるほどである。日本では、依然として理論的な研究はかなりの少数派であるが、それでも、特にコンストラクティヴィズムの影響は一部に色濃く見られ、さまざまな安全保障問題が何らかの「規範」を軸に論じられることが増えている。

では、その対象と分析手法の多様化を通じて、地平を拡大させてきた安全保障研究は、同時に深化をも遂げてきたといえるのであろうか。たしかに、すぐれて軍事的な問題から、いわゆる非伝統的安全保障問題に至るまで、さまざまな下位領域ごとに多彩な研究が展開されている。決して「新しい安全保障」一辺倒になることなく、一極構造の顕在化、これに続くパワー移行という国際政治構造のめまぐるしい変化、ないしはその認識にも促され、軍事的な側面についても、新たな課題、あるいは古くて新しい課題が見出され、取り組まれている。しかし、個々の安全保障問題がそれぞれ異なる理論を必要とするに至っているとの指摘もある通り、かなり典型的な蝸壺化が進んでいるようにも見受けられる。

必然的に視点の拡散を助長する細分化は、研究の発展過程においては避けがたいことなのかもしれないが、それぞれの下位領域が「安全保障研究」として展開されるのであれば、諸領域を繋ぎ、総合する視点・視座もまた必要になるように思われる。少なくとも、なぜその問題を安全保障問題として論じる意味があるのかを、当然視することなく、常に意識していくことは必要であろう。「これは何の例なのか」への答えとして、「安全保障」が正解であるのかが、改めて問われるべき場面も生じうる。

特例的な対応を要する問題であるとの認識が一般化していくという安全保障化の過程は、多くの問題について生じた場合、互いを阻害する可能性をもっている。同様に、安全保障概念の拡大は、ある問題の緊切性を訴える概念としての安全保障の有用性を低下させうる。K・ホルスティのいう「ユートピアの後退」を国際政治学全体においてさらに助長することになるだけかもしれないが、ブザンらが論じたのとはまた別の意味で、「脱安全保障化」が必要になることもあるように思われるのである。

新法人への移行について

時下、会員の皆様におかれましてはいかがお過ごしでしょうか。

前回のニューズレター(JAIR Newsletter No. 131, March 2012)において、今後の予定としてお知らせ申し上げました通り、2012年3月26日、所定の書類一式を整えたうえで、新法人への移行認可(正式には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第45条の規定による認可)の申請を致しましたので、ここにご報告申し上げます。この申請は、多数の学会関係者のご助力があつて実現したものです。この機会にあらためて御礼申し上げます。

これらの申請書類につき、4月23日には、内閣府公益認定等委員会事務局におきまして審査監督調査官の面談を受けるなど、学会は、新法人への移行に向け着実に手続きを進めております。学会の希望通りに移行認可がおりますと、10月19日(金)~21日(日)に開催予定の2012年度研究大会(於 名古屋国際会議場)終了の翌日、すなわち、2012年10月22日(月)に新法人(名称は一般財団法人日本国際政治学会)に移行し、新理事会・新評議員会が成立することになります。

2010-2012 年期 理事長 古城佳子
2010-2012 年期 事務局主任 石田 淳

学会事務局からのお知らせ

今年度の研究大会は、名古屋国際会議場を会場として2012年10月19日(金)から21日(日)まで3日間にわたって開催されます。今後の研究大会の開催地・時期につきましては、現時点における予定は下記の通りです。

研究大会	会場	期間
2012 年度	名古屋国際会議場 (愛知県名古屋市)	2012 年 10 月 19 日 (金) -21 日 (日)
2013 年度	新潟朱鷺メッセ (新潟県新潟市)	2013 年 10 月 25 日 (金) -27 日 (日)
2014 年度	福岡国際会議場 (福岡県福岡市)	2014 年 11 月 14 日 (金) -16 日 (日)

事務局主任 石田 淳

2012 年度研究大会共通論題・部会プログラム

2012 年度研究大会共通論題・部会プログラムが決まりました

今年度研究大会の共通論題、部会のプログラムは以下の通りです。部会数は16で、そのうち自由応募部会は2、自由論題部会が2、日韓合同部会が1です。多数のご応募、誠に有り難うございました。なお4年前より始めた市民公開講座ですが、今年は10月21日(日)午後15時に部会「人道援助の国際政治学」を市民公開講座として開催いたします。

◎共通論題 「グローバル不況と政治変動」

2007年夏のアメリカの金融市場の混乱に端を発し、2008年秋のリーマン・ショックを引き起こした世界経済の大変調は、ヨーロッパにも確実に波及した。最近ではアイルランド、ギリシア、スペイン等の金融危機がユーロ圏経済を揺るがしているだけではなく、ヨーロッパ統合の一大成果である共通通貨ユーロそのものの存続を脅かしている。1990年代以来の日本経済の停滞もよく知られているとおりであり、いわゆる先進国経済全体が、おそらく1930年代以来の深刻な不況状態を経験している。

一方で、「世界の工場」となった中国や、それを追うインド、ブラジル、インドネシアなどの新興国経済に、世界経済の牽引役を期待する声が高まっているものの、これらの国々も、先進国経済の冷え込みから無縁でいることは不可能であろう。

そうした経済状況の下で、2012年は、多くの国々で内政や外交を決める重要な選挙や政権交替が実施される「政治の年」である。台湾の総統選挙、ロシア・フランス・アメリカ・韓国の大統領選挙など、世界各国のゆくえを決める重要な選挙や政権交代が予定され、実施されてきている。また、「アラブの春」と呼ばれた一連の民主化の波に洗われた諸国でも自由な選挙が行われ、新政権のありようが注目されながら、シリアのように大きな混乱も引き起こしている。それに加えて、民主的な選挙によるものではないが、北朝鮮や中国の指導部の交替が進行している。

当然のことだが、経済状況と政治の動きは、かならずしも直結するものではない。だが「100年に一度」のグローバル経済の動揺は、メディアの言説、世論の動向、選挙のゆくえ、政府に対抗する勢力の活動などを通して、さまざまな次元で各国の政治を変え、地域政治や国際政治に影響を及ぼすと考えられる。こうした展開を踏まえながら、本年の共通論題では、「グローバル不況と政治変動」と題し、国際政治経済、ヨーロッパ研究、西アジア・中東研究、北東アジア研究の視点から現状を分析しつつ、理論的な問題を提起したい。

◎部会

- (1) 中東・北アフリカの政治変動と国際社会
- (2) 日本の国際政治学一学会のあり方と学問のあり方（協賛：日本学術会議）
- (3) アメリカと集団的安全保障—冷戦・核・インテリジェンス（自由論題部会）
- (4) 国際社会と国家構築—介入・支援・移民（自由論題部会）
- (5) トランスナショナルな脅威とナショナルな安全保障—違法薬物の国際取引をめぐって（自由応募部会）
- (6) アメリカのアジア太平洋シフトの検証
- (7) 「保護する責任」論再考
- (8) 東アジアの選挙民主主義再考
- (9) 資源をめぐる国際政治
- (10) Japan-Korea Security Cooperation: Reexamining the Quasi-Alliance（日韓安全保障協力—疑似同盟論の再検討）（日韓合同部会）
- (11) 大量破壊兵器不拡散問題—米国・EUの政策と中国・北朝鮮（自由応募部会）
- (12) EU ガバナンスの射程
- (13) 「地域抑止」の現状と課題
- (14) 脱植民地化・冷戦・同盟
- (15) 日本の対中外交 40年
- (16) 人道援助の国際政治学（市民公開講座）

（企画・研究委員会主任 竹中 千春）

2012 年度研究大会実行委員会よりお知らせ

本年度の研究大会は、10月19日（金）から21日（日）まで、名古屋国際会議場（名古屋市熱田区熱田西町1-1）で開催いたします。プログラムの発送、事前登録 web の立ち上げは8月下旬あるいは9月初旬を予定しています。学会ホームページを適宜ご確認ください。なお、実行委員会では事前登録（web 経由・FAX）の際、大会期間中のホテルのご案内は致しませんので、各自でご手配いただきますよう、お願い申し上げます。

（大会実行委員長 山田 哲也）

理事会便り

編集委員会からのお知らせ

機関誌『国際政治』の電子ジャーナル化と掲載論文における引用注に関して、お知らせとお願いがありますので、ご覧くださいますよう、お願いいたします。

1. 電子ジャーナルのリンクについて

『国際政治』のバックナンバーは従来、独立行政法人・科学技術振興機構（JST）の『国際政治』サイトにおいて、電子アーカイブと電子ジャーナルに分けて公開しておりました。現在は、ニューズレター131号でお知らせしたように、同サイトのシステム更新に伴い、電子ジャーナルに一本化して公開しております（J-STAGE <http://www.jstage.jst.go.jp/browse/-char/ja>）。

このシステム更新によって、多くのデータベース・検索サービスと連携し、他の検索エンジンやデータベースからも『国際政治』の掲載論文にリンクできるようになる予定です。CiNii、ProQuest、CASなどだけでなく Google も加え、また facebook や twitter からの検索も比較的容易になる見通しです。このようなリンクによって、より多くの人々に『国際政治』の掲載論文が利用され、研究に広く活用されることが期待されます。

ですが、会員の中には、執筆された論文が広範なリンクの対象となることを望まない方々もいらっしゃるものと思われれます。そのような方については別途対

応いたしますので、編集委員会（主任・大矢根聡 soyane★mail.doshisha.ac.jp）（★を@に置き替えて下さい）までご連絡くださいますよう、お願いいたします。

2. 刊行後2年以内の『国際政治』掲載論文の電子ジャーナル化について

『国際政治』の電子ジャーナルのうち、刊行後2年以内の新しい号の論文については、パスワードを用いて会員のみが閲覧できるようになります。ですが、電子ジャーナル化の作業が遅れており、最近の『国際政治』をご覧いただけない状況が続いております。

現在、作業を急いでおり、近々、順次公開できる見通しですので、準備が整い次第、学会ホームページなどでお知らせいたします。

3. 『国際政治』の引用注について

機関誌『国際政治』は、研究成果を公開する場として活用いただいておりますが、その掲載論文の形式や内容について、少なからぬご意見も頂戴しております。論文の引用注に関してもご意見があり、当然参照すべき先行研究を引用していないケースが散見されるようです。改めて申し上げるまでもなく、引用は、論文中の議論や事実の確かな根拠を示すだけでなく、従来の研究成果を踏まえて研究を前進させる上で不可欠なものです。会員が研究を建設的に蓄積してゆくためにも、引用注は重要な意味を持つものと思われれますので、その用法について改めてご留意いただければ幸いです。

（編集委員会主任 大矢根 聡）

国際交流委員会からのお知らせ

1. 2012年度の第1回国際学術交流助成の申請は5月末で締め切りました。現在審査中です。近日中に結果を本人にお知らせいたします。

2. 2013年4月に米国サンフランシスコでISAの年次研究大会が開かれますが、本学会の推薦枠に東北大学の石井敦会員より応募があり、採択を決定しました。テーマは“Global Fisheries Management: Resource Politics, Network Diffusion, and Governance Reform”です。ISAに行かれる際はぜひ聴きにいらしてください。

3. 2014年度のWISC(World International Studies Committee)研究大会の開催地はドイツのフランクフルトに決まりました。詳細は追ってお知らせいたします。

4. 国際学術交流基金の助成を受け、ISA第53回年次大会で報告された窪田悠一会員と金ゼンマ会員より学会参加報告が提出されましたので、以下に掲載いたします。ご覧ください。

(国際交流委員会主任 飯田 敬輔)

国際学術交流基金報告

2012年ISA参加報告(1)

筆者は、2011年度第2回国際学術交流基金助成を頂き、2012年4月1日から4日に米国サンディエゴで開催されたInternational Studies Association(以下、ISA)に参加する機会を得た。筆者自身は大会終日のパネルに登壇し、“The Stronghold and Beyond: Explaining Rebel Strength in Civil War, 1975-2001”と題する論文について報告した。本論文に関係する既存の内戦研究では、政府軍との間の係争地に位置する市民は政府側に容易に寝返ってしまう可能性が高いことから、反乱軍はこうした地域においては兵士の動員を行わないと論じられてきた。それに対して本論文では、反乱軍の政治社会的な選択的誘引を伴った係争地の拡大は、その兵員規模の拡大にむしろ大きな影響力を持っていることを計量分析によって明らかにしたことに貢献があると考えている。

内戦のラージN的な研究において、その勃発の原因のみならず、発生後のプロセスに注目するアプローチが用いられるようになって久しい。1990年代後半からしばらくのうちは、内戦が人々の不満によって引き起こされるのか、あるいは戦時下の略奪的かつ違法な経済活動を動機付ける強欲さによって引き起こされるのかについての論争が盛んに行われた。しなしながら近年では、当事者の動機を内戦の発生前後も不変的なものと前提する上記のような枠組みに対して疑義が呈され、様々なアクターの戦略的相互作用や戦況による彼らの選好や目的の変化に焦点を当てる研究が相対的に増えてきたように思われる。それらは往々にしてマイクロレベル・アプローチと一括りにされることが多いが、内戦のメカニズムの複雑さを目の当たりにするにつれ、各事例を市民に対する暴力や兵士のリクルートメントといった構成要素に分解することの必要性が指摘されてきている。

今回のISAにおいても、そうした内戦の構成要素に焦点を当てたパネルや報告が多く見受けられた。筆者が聴衆の一人として参加したパネルでは、平和維持活動の展開状況と戦闘による死者もしくは市民の犠牲者の発生との関係を、地理情報システム(GIS)を用いて詳細に特定し分析している報告などが印象的であった。またいくつかの報告を聞いてみて再確認したことは、既存の研究によって明らかにされてこなかった側面に焦点を当てるために、統計分析に耐えるデータの構築に取り組んでいる研究者が非常に多いということであった。内戦のプロセスやそこにおけるアクターの関係性の複雑さに鑑みるに、そうした研究テーマに対する切り口は無数にありえようが、理論的・実証的に重要なデータセットの構築とその分析によって、この分野の発展に大いに貢献できる可能性があることを改めて認識したところであった。(窪田 悠一)

国際学術交流基金報告

2012年ISA参加報告(2)

日本国際政治学会の国際学術交流基金より助成を受けて、米国のサンディエゴで開催されたInternational Studies Associationの第53回年次大会(2012年4月1日～4日)に参加する機会に恵まれた。‘Power, Principles and Participation in the Global Information Age’というテーマの下、世界各地から研

究者が集い、4 日間で約 1000 のパネル等が開かれた。筆者は、4 月 3 日に開かれたパネル‘New Directions in Japanese Foreign Policy’にて“Japanese Governance Reconsidered: A Domestic and Regional Responses to the Global Economic Crisis”と題した報告を行った。

本報告の目的は、グローバル経済危機の中で日本政府が直面している危機の性格と、そこにおける日本の政策的対応を検討することにあつた。1990 年代以来、日本政府は国内経済の停滞という問題に対処し続けてきたが、米国より波及した金融危機と、それによって引き起こされた国内およびアジア地域における新たな政治経済的環境は、日本政府による新たな政策的対応をもたらした。そして、こうした中で東アジアにおける地域的な経済ガバナンスを制度化する重要な動きがみられ、そのような地域主導の制度的パラダイムが、今後の危機克服の重要な要素となるということが本報告の主張であつた。報告では、「アジアとともに成長する」という観点の下にアジア地域統合を目指すことが日本にとって重要であるという見方を提示し、それを念頭に置きながら、日本の東アジア地域 FTA をめぐる国内政治過程に焦点を当て、分析を行った。また、日本政府は国内景気浮揚政策やアカウンタビリティの透明性向上によりセイフティネットを制度化し、これを通じて「グッド・ガバナンス」を促進するよう努力すべきであると指摘した。これに対し、聴衆からは理論的な側面から分析手法について多岐にわたる意見が寄せられた。今後の研究において、確実に検証していく必要があるだろう。

パネルでは、日韓の外交政策決定要因の相違の

分析(Boo-seung Chang, Johns Hopkins University)、日本の安全保障協力における EU の役割(Midford Paul, Norwegian University for Science and Technology)、日本における歴史的な政治的言説の弱さと小泉内閣の親米主義(村主道美、学習院大学)、国際システムの変化における日本の国際行動の成功と失敗の要因(小野直樹、東京都市大学)、東日本大震災と日米関係の展望(清水亮、三重中京大学)など、様々な角度から日本外交の新しい方向性について議論が交わされた。また、他の様々なパネルを視聴することによって、新しい知見や分析手法に触れることもでき、今後の筆者の研究にも資する経験となつた。

このような貴重な機会を与えて下さった日本国際政治学会に、心より感謝申し上げます。

(金 ゼンマ)

広報委員会からのお知らせ

大会パスワードについて

2012 年大会用ページから登録申し込みやペーパーダウンロードを行うために必要なパスワードは、学会の通常ページで使用するパスワードとは異なります。後日お手元に届く大会プログラムに大会用パスワードが記載されておりますので、お間違いのないようお願いいたします。

(広報委員会主任 大津留(北川)智恵子)

研究の最前線

イラク新体制とイスラーム主義政党

2003 年のイラク戦争によって、30 年以上も続いた権威主義体制が崩壊し、制度的には民主主義体制が成立した。新生イラクで選挙を経て政権に就いたのが、旧体制下で反体制活動を展開してきたイスラーム主義政党であつた。

このイラク・イスラーム主義政党については、これまでまとまった研究がなく、彼らの亡命時代の活動

やイデオロギーについては、ほとんど明らかになつていなかった。イラク戦争後の政権運営やその不安定要因、政治社会問題を分析するうえで、彼らの歴史的な変容を理解することは非常に重要である。イスラーム主義政党の政策志向や連合のパターンなどは、亡命期に経験した歴史的な変容に大きな影響を受けているからである。

戦後イラクで政権党となつたイスラーム主義政党は、亡命下の反体制期に思想や組織においてどのような変容過程をたどつたのか。この問題を扱つた

のが、拙著(『現代イラクのイスラーム主義運動』有斐閣、2011年)である。イラク・イスラーム主義政党の一部は、亡命活動を展開するなかで、イスラーム国家の建設やイスラーム法施行など、本来のイスラーム主義のイデオロギーから、イラク・ナショナリズムへと政策志向を変容させていった。その背景には、亡命下のホスト国との関係性や、欧米諸国との度重なる邂逅をはじめ、彼らのおかれた国際政治の大きな変化があった。こうした問題を、反体制期に地下出版された資料を用いて明らかにしてきた。

以上のような反体制期の経験は、イラク戦争後の国家建設や政権運営に大きな影響を与えている。近年、紛争と国家建設をめぐる問題では、民主化支援や紛争後国家の制度構築に力点が置かれてきた。だが、イラクの国家建設を眺めてみると、米国を中心とする外部アクターの国家建設政策を、イラク国内のアクターがしたたかに利用している点が重要であることが分かる。それは、憲法制定、議会制度や選挙制度の構築、国軍や警察機構の再建など、ほぼすべての場面でみられる。そして、こうした戦略が最も顕著にみられるのが、イスラーム主義政党の政策においてである。彼らは、米国が導入した分権的な政治制度を政党の合従連衡による多数派形成のために利用し、選挙を多数派による国家資源の寡占的支配の手段にしていった。ここに、生存戦略と自派の影響力の拡大、そして政策転換の正当化のために国際政治の介入を利用していった反体制期のイスラーム主義政党の経験が生かされている。反体制期の歴史的変容に着目して、国家建設支援を行う外部アクターと、それを受ける内部アクターの双方向的なせめぎあいを明らかにすることこそが、戦後イラク政治のダイナミクスを浮き彫りにする鍵となるだろう。(山尾 大)

金融のグローバル化と国内制度の 経路依存性

少々古いが、2009年末に『通貨金融危機の歴史の起源』(木鐸社)を出版する機会を頂いた。同書の関心は、1990年代に韓国、タイ、メキシコが類似の通貨金融危機に陥り、その後の金融再建の過程では金融グローバル化の下でどの国も同じ措置が求められていたにもかかわらず、再建の内容が国毎に大きく異なっていた点にある。拙著は、この違いの原因を各国の歴史の違いに求めた。国ごとに異なる金融システムが1960年代に形成され、経路依存的に発展したために、40年後の金融再建のあり方も異なったというのが結論である。

金融再建の政策は主に銀行の不良債権処理、

自己資本増強、業界再編から成るが、各国の再建は互いに異なっていた。韓国では、政府の主導で再建が迅速に進められ、外資参入は部分的に認められた。タイの再建は、銀行の自助努力に任されたため、その進捗は漸進的で、外資参入は限定的であった。メキシコでは、政府が再建を主導した一方、外資参入は大幅に認められて、外国銀行が市場を支配するようになった。

それぞれの金融再建に影響したのは、過去の金融システムの遺制であった。金融レントを企業に還元した韓国のシステムは、政府の市場介入の伝統と銀行への強い影響力、そして財閥の銀行所有に対する制限という遺制を残した。タイの弱い政府介入と銀行保護というシステムの下では、非介入主義という政府の思想と、寡占体制下での大手銀行の政治的影響力の2つが遺制として働いた。メキシコでは政府が銀行預金を吸収していたが、そのシステム自体がもたらした1982年と1994年の二度の危機への反動で、政府の市場主義が強まり、その結果外資の大幅参入が容認された。以上が拙著の概要である。

ところで、この本の出版の準備をしていた2008年、リーマンショックが世界を震撼させた。3ヶ国はその影響を回避したように見えたが、実のところ韓国では、海外短期資金が国外へ一斉に退避し、通貨ウォンが急落するなど、金融の対外的脆弱性は悪化した。他方、再建の進捗が遅かったタイではそうした事態は生じなかった。なぜ韓国は迅速な金融再建に成功したにもかかわらず、再び危機の瀬戸際に立たされたのか。現在、私はこの問題について拙著と同じアプローチで取り組んでいる。

1つの要因は、政府の市場介入の伝統という遺制の下で、銀行監督や金融規制の権限が金融関係の省庁に集中し、中央銀行のチェックが機能しなかったことである。もう1つは、過去の金融システムの恩恵で肥大化した財閥を監視する必要性である。1997年以後、その役割は実質的に外国銀行に期待されていたが、2008年に短期資金を退避させたのは他ならぬ外国銀行であった。果たして金融のグローバル化の下で、国内制度の経路依存性の影響はどこまで及ぶのだろうか。比較の視点と政策への含意を忘れず、研究を進めていきたい。

(岡部 恭宜)

沖縄返還

2009年から10年にかけての日米「密約」問題に関する調査の結果、沖縄返還に関する外務省文書の全面公開がはじまり、沖縄返還交渉の全容が

明らかとなりつつある。

とくに、日米安保条約を修正なしに沖縄へ適用し、特別の法的保証は行わない方針であった外務省と、別途、非公表文書で在沖米軍の行動に対する保証を求めた米側の対立が、かなり激しいものであったことが分かった。

当時、与野党の最大の争点は、沖縄の基地そのものの是非であった。反面、以上の安保条約の適用のあり方をめぐる日米交渉の争点は見えにくかった。またそもそも、交渉過程の詳細を知ることが不可能であった。

条約局の中島敏次郎課長や栗山尚一調査官は、基地の問題について、立法権限の範疇に踏み込むことなく対応する方針で、国会承認を必要としない日米共同声明などでの政治的保証による解決を図った。これに対してニクソン政権は、すでに我が部政明や宮里政玄が明らかにしてきたように、韓国・台湾・ベトナムへの米軍出撃の最大限の保証を求めた(NSDM13)。

以上を方針とした米側にとって、共同声明による政治的保証だけでは心許なかった。しかし外務省は、法的保証に踏み込むような非公表文書の発出は行わず、米軍出撃は必ず事前協議を通すこととし、さらに以上の3地域への戦闘作戦行動を蓋然性で区別して共同声明で明記することを主張し、対立した。またベトナム出撃についてはコミットメント自体を否定した。

共同声明の形成過程の重要局面は、東京での

外務省アメリカ局と駐日大使館の交渉である。東京での交渉については、「仕事師」千葉一夫北米第一課長が毎回の協議に関する記録を残していた。交渉内容は米大使館の報告電報やエアグラムからも辿れるが、千葉の記録は米側文書以上に詳細かつ正確で、公開の意義は大きい。佐藤政権期の日米協議では、米大使館による報告の不十分さや不正確さのため、問題が発生することがあった。アメリカ局の記録により、外務省の認識を正確に知ることができる。

実際には外務省は、将来の事前協議では応諾する心証を与えて妥結を図り、また基地の規模に縛りをかける主張はしなかった。しかし、米側から見れば、共同声明方式自体、事前協議での拒否権を制度的に日本へ与えることを意味し、米軍部は焦りと不満を抱いた。NSCは、核撤去をカードに米軍の戦闘作戦行動に対する十分な保証を得る方針であったが、実際の東京での交渉は、軍部のシナリオ通りに動いていただけではなかった。この辺りに、米側が米軍出撃の新たな密約を執拗に求めた背景が見えてくる。

返還40年目の今日、日本側の視点で交渉史が描けるようになり、当時と現在を結びつける歴史の局面をより多角的に理解できるようになった。かつては想像できなかったことであり、当該分野の研究環境は新しい局面を迎えたと言える。

(中島 琢磨)

編集後記

掲載記事の端境期にあたる6月号ですが、研究の最前線に3本、助成金報告に2本と、充実したご論考をお寄せいただきました。じっくりとお読みいただける号になったのではないかと思います。

みなさまはニューズレターを保存されますか、処分されますか。せっかく貴重な情報が詰まったニューズレターですので、オンラインでのアーカイブ利用を充実させていくことができればと思います。

もうすぐ大会に向けての作業が本格化します。報告される会員のみなさまの準備が進むのと並行して、裏方の準備も進んでいきます。その途中でさまざまな変更が生じることもありますので、ぜひ大会ホームページを活用して最新の情報を入手していただけますよう、お願いいたします。

次号は大会直前のお届けとなります。

(C.K.O.)

日本国際政治学会ニューズレターNo.132

(2012年6月30日発行)

発行人 古城 佳子

編集人 大津留(北川)智恵子・芝崎 厚士

〒564-8680吹田市山手町3-3-35 関西大学

大津留研究室 jair-pr★jair.or.jp(★→@)

印刷所 (株)中西印刷 TEL 075-441-3155